

作成例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書）」）

科目は必要に応じて追加又は
不要なものは削除

〇〇年度 活動計算書
××年×月×日から××年×月×日まで

当該事業年度の期間を記載
初年度は法人設立の年月日

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20000		20000
賛助会員受取会費	5000		5000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	20000		20000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	20000		20000
〇〇市補助金	10000		10000
4. 事業収益			
〇〇事業収益	250000		250000
△△事業収益	30000		30000
◇◇事業収益		30000	30000
5. その他収益			
受取利息	100		100
雑収益	100		100
経常収益計	355200	30000	385200
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	90000	10000	100000
法定福利費	2000	1000	3000
退職給付費用	2000		2000
福利厚生費	1500	500	2000
人件費計	95500	11500	107000
(2) その他経費			
会議費	5000		5000
旅費交通費	2000	1000	3000
地代家賃	10000		10000
減価償却費	2000		2000
支払利息	100		100
その他経費計	19100	1000	20100
事業費計	114600	12500	127100

2. 管理費			
(1) 人件費	人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載		
役員報酬	10000		10000
給料手当	80000		80000
法定福利費	2000		2000
退職給付費用	2000		2000
福利厚生費	2000		2000
人件費計	96000		96000
(2) その他経費			
会議費	5000		5000
旅費交通費	10000		10000
地代家賃	25000		25000
減価償却費	5000		5000
支払利息	100		100
その他経費計	45100		45100
管理費計	141100		141100
経常費用計	255700	12500	268200
当期経常増減額	99500	17500	117000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0		0
経常外費用計	0		0
経理区分振替額	17500	△ 17500	0
税引前当期正味財産増減額	117000		117000
法人税、住民税及び事業税			76000
当期正味財産増減額			41000
前期繰越正味財産額			9000
次期繰越正味財産額			50000

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

×××

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

×××

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

〇〇〇

一般正味財産への振替額

△×××

用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額

「受取寄附振替額」と同額をマイナス計上